

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	中学校指導用教科書等購入事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 181	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	中学校において学習指導要領に基づいた指導が行われること。学習指導要領の本格実施に伴い、生徒を指導するための指導書や教材、教員用の教科書を購入する。4年ごと。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	中学校指導用教科書等購入事業	中学校の児童及び教員	9校への教師用教科書及び教師用指導書の購入10,900千円	10,840千円
02	上野中	中学校の児童及び教員	学校配当 132千円	131千円
03	北上中	中学校の児童及び教員	学校配当 165千円	165千円
04	東陵中	中学校の児童及び教員	学校配当 80千円	80千円
05	飯豊中	中学校の児童及び教員	学校配当 132千円	101千円
06	北上北中	中学校の児童及び教員	学校配当 80千円	78千円

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

07	南中	中学校の児童及び教員	学校配当 132千円	123千円
08	江釣子中	中学校の児童及び教員	学校配当 132千円	132千円
09	和賀西中	中学校の児童及び教員	学校配当 80千円	79千円
10	和賀東中	中学校の児童及び教員	学校配当 132千円	114千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費				11,902	
人件費				1,022	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				12,924	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	教師用教科書購入数	執行なし	執行なし	執行なし	893冊	原則として4クラスあたり1冊を購入。(教科毎)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■ 目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>教科書改訂により必要となる指導書等を適切に購入した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>なし</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 事業廃止の影響</p> <p><input checked="" type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる</p> <p><input type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる</p> <p><input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい</p>	<p>3. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

## 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

## 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

## 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

## 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

## 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

## 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了